

前期基本計画進捗状況評価シート

施策名	目標 (KPI)	総合戦略	当初値	目標値	実績値【R3】	実績値【R4】	令和4年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
【2】多様な魅力を生かした活力あふれるまち									
(1) 観光の振興	宿泊客数	○	3,002,800人	3,250,000人	1,704,326人	2,491,786人	観光ブランドプロモーションほか	新しい旅のスタイルに適応した誘客施策の促進	観光経済課
	観光消費額		918.9億円	930.0億円	499.2億円	797.6億円	観光ブランドプロモーション等による誘客を図ったが、宿泊客数、観光消費額ともコロナ禍前（H31/R1）の7～8割程度に留まっている。	観光消費額の増加を目指し、取り組んだ高付加価値化事業等を再検証し、実装に向けた取り組みを進める。	観光経済課
	市民満足度		—	70%	—	57%	観光ブランドプロモーション等により観光振興を進めるうえで地域経済に対し貢献ができた施策を行ったが、市民満足度の目標には達していない。	観光振興を進めるうえで、地域住民への理解の向上、地域経済への貢献が図られるよう取り組み	観光経済課
(2) 商工業の振興	市内小売・飲食・サービス業の法人市民税申告額（市内本店事業所分）		卸売・小売業 29,629千円	36,398千円	16,773千円	20,825千円	緊急経済対策として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、熱海商工会議所が事業実施主体となる17時（ごじ）からクーポンへの補助金支出を行った。飲食業・タクシー事業者への支援を行い、クーポン取扱事業者数は219店舗、換金率99.3%、換金業種（換金店舗数ベース）は、①和食②スナック・バー・クラブ③洋食の順であった。また、同交付金を活用し、エネルギー価格高騰対策支援事業により法人一律40,000円782件（個人事業者一律20,000円1,011件）交付により事業継続の負担軽減を図った。R2年度より事業継続している経済変動対策貸付資金の利子補給事業は継続実施。R4年度新規受付17件。	A-supo（熱海市チャレンジ応援センター）による事業者相談業務を通じて、プッシュ型による支援や地域経済発展に資する取組を行う。経済変動対策貸付金利子補給事業についても継続実施する。	観光経済課
			飲食店、宿泊業 28,839千円	35,428千円	15,441千円	11,143千円			
			その他サービス業 17,064千円	20,962千円	15,213千円	15,928千円			
	事業承継支援数（累計）	○	—	10件	0件	3件	3件相談支援を行ったが、事業承継解決は0件。	A-supo相談業務にて支援機関と連携し、事業者の個別ケースに合わせた取組を行っている。	観光経済課
	A-supo熱海市チャレンジ応援センター（旧A-biz）相談数		1,066件	1,150件	798件	319件	従来のA-biz相談として市職員による相談対応を9月末まで、専門アドバイザーによる対応を3月末まで157件対応。10月以降は新体制A-supoによる専門家組織による相談体制のもと、162件対応。新体制下では、毎週水・木曜日に専門アドバイザーによる支援が受けられる相談体制へ変更となっている。（参考：相談予約枠10枠/週）	引き続きA-supoの認知度をあげ、事業者ごとの中長期目標へ向けて各種支援機関等と連携支援を行い、地域経済全体の生産性向上を目指し伴走支援を行う。	観光経済課
(3) 起業・創業の支援と雇用の創出	A-supo熱海市チャレンジ応援センター（旧A-biz）の伴走型支援による創業及び新分野進出数	○	9件	10件	8件	4件	A-supoによる創業実績4件/相談14件、新分野進出実績0件/相談8件	創業・新分野進出とともに、相談継続中案件について実績に繋がるとともに、創業・新分野進出がゴールではなく、その後の事業継続についても引き続き支援を実施していく。	観光経済課
	市内従業者数（事業所単位）		19,637人	20,000人	19,637人	18,608人	（R3経済センサス該当項目は2023年6月公表予定、左記は速報値）	—	観光経済課
(4) 農林水産業の振興	第1次産業従事者人口		265人	267人	—	—	安定した漁獲量を確保するため、稚魚や稚貝、種苗放流を実施して、水産資源の維持に取り組む。 新規就農希望者への情報提供を行った。（国政調査：次回実施は2025年予定）	安定した漁獲量を確保するため、稚魚や稚貝、種苗放流を継続して行い、水産資源の維持に取り組む。	観光経済課
	認定新規就農者数		2人	4人	2人	2人	新規就農希望者への情報提供を行い、2名の新規就農者がいたが、認定新規就農者までに至らなかった。	新規就農希望者への農地の情報提供や活動支援及び助成の実施を行い、認定新規就農者数の増加を目指す。	観光経済課
	農地への鳥獣被害面積		895a	720a	1,324a	527a	イノシシ等の有害鳥獣による被害防止のための補助金交付。人里においてくる鳥獣は、猟友会に委託し狩猟を実施。 R4年度は伊豆地域内の豚熱流行に伴い、イノシシの頭数が減ることに連動し被害面積も前年から比べると半分程度となった。	有害鳥獣被害防止補助金の活用を促すとともに、鳥獣生息マップを活用し、県、猟友会、ワナの会と協力し効果的駆除に努め、農地被害面積の減少を図る。	観光経済課